

専業主婦世帯と共働き世帯の家計比較分析 (第2報) 相関係数・所得弾力性の算定および消費構造分析

東 珠 実, 村 尾 勇 之*

(金城学院大学短期大学部, * 静岡大学教育学部)

平成元年 12 月 2 日受理

A Comparative Analysis on the Family Income and Expenditure in One-Income Households and Dual-Income Households (Part 2) Calculating the Coefficient of Correlation and the Score on the Income Elasticity, and Analyzing Consumption Structures of the Two

Tamami AZUMA and Yuji MURAO*

Junior College, Kinjo Gakuin University, Moriyama-ku, Nagoya 463

** Faculty of Education, Shizuoka University, Shizuoka 422*

The purpose of this study is according to the previous paper. In this report the content of our research is divided roughly into three. The first one is the analysis on the correlation between income and expenditure of the two households. The second one is the calculation of the score on the income elasticity. The third one is the analysis on the consumption structures of the two as follows: Referring to ten major expenditures, we applied the factor analysis and the cluster analysis.

The results are shown below:

- (1) Regardless of households, the income of households head has significant plus correlation to the current expenditure and the disbursements other than the expenditure. While the income has significant minus correlation to Food expenditure in one-income households, it has no correlation in another households.
- (2) The income of wife has almost the same correlation to expenditures with that of households head.
- (3) When we classify ten major expenditures into necessary expenditures, luxurious ones, and lower ones by the score on the income elasticity, we meet with different results among two households as regards five expenditures.
- (4) In each household, we find a few factors on ten major expenditures: In one-income households, the first principal component can be regarded as a life development factor, the second as a life completion factor, the third as a fixed expenditure factor. In dual-income households, the first one can be regarded as the factor on life development and completion, the second as a fixed expenditure factor.
- (5) Ten major expenditures of the two households are cluster-analyzed as follows: In one-income households, they are divided into three; Food expenditure, Cloth and footwear expenditure, and the expenditures on life development and completion. In another households, they are also divided into three; the expenditures on life development and completion, fixed expenditures, and occasional expenditures.

(Received December 2, 1989)

Keywords: one-income households 専業主婦世帯, dual-income households 共働き世帯, family income and expenditure 家計収支, coefficient of correlation 相関係数, income elasticity 所得弾力性, analyzing consumption structure 消費構造分析.

1. 緒 言

本報は、第1報の趣旨に基づき、近年の勤労者世帯における専業主婦世帯と共働き世帯の家計収支の実態を比較・分析しようとするものである。第1報では、その分析の第1過程として両世帯の家計収支各項目の有意差検定を行い、世帯間の家計収支のもっとも基本的な相違点を明らかにした。

本報では、さらに収支間の相関係数、所得弾力性の算出および消費支出の費目間構造とその要因に関する比較分析を行い、両世帯の家計の構造的な相違点についても考察していきたい。すなわち、前報にみた単独の家計収支項目の比較分析に対して、項目間の相互関係という視点から比較分析を進めることにする。とくに、家計における収入面と支出面の関係が世帯間でどのように異なるかを明らかにするとともに、生活実態がもっとも具体的に反映していると思われる消費支出に注目して、10費目にみる相互関係が世帯によってどのような違いをみせるかについて検討した。

なお、第1報、および本報で得られた知見を合わせて、主婦就労の家計に及ぼす影響について総括する。

2. 資料および方法

資料は第1報で述べたとおり、昭和55年から昭和62年までの総務庁統計局『家計調査年報』における全国核家族勤労者世帯「有業人員別1世帯当たり年平均1カ月間の収入と支出」に基づくもので、それぞれのデータは昭和62年基準の実質値に換算して用いた。

分析は第1に、両世帯について特定の収入項目と全支出項目との相関係数を算定し、収支の相関関係が世帯間でどのように異なるかを明らかにすることにした。収入項目には主たる実収入である世帯主収入と、うち定期収入および賞与、実収入以外の収入の大部分を占める貯金引出、共働き世帯では妻の収入を加えてそれぞれ全支出項目との相関係数の算定を試みた。しかしながらそれぞれの世帯において、世帯主収入、定期収入、賞与、貯金引出の四つの収入に対する支出項目の相関は、ほぼ同様の傾向を示したので、以下では世帯主収入、および妻の収入に対する全支出項目の相関関係に限って、結果の報告を行うことにする。なお相関係数は、ピアソンの積率相関係数を用いた。算定式は以下のとおりである。

$$r_{xy} = \frac{\frac{1}{n} \cdot \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})(y_i - \bar{y})}{\sqrt{\frac{1}{n} \cdot \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2} \cdot \sqrt{\frac{1}{n} \cdot \sum_{i=1}^n (y_i - \bar{y})^2}}$$

x : 各年の各収入項目の値, y : 各年の各支出項目の値。

第2に、両世帯の家計における収支の関係の中でも、とくに収入の変化に対する消費支出の反応の程度の違いを明らかにするために、消費支出10項目について、所得弾力性の算定を行った。

所得弾力性の算定に際し、所得の概念は可処分所得を用い、まず最小2乗法によって、8年間の各費目支出と所得との関係をあらわす次の回帰方程式を求めた。

$$C = a + bY$$

C : 各費目支出額, Y : 可処分所得額。

得られた式は各費目支出の消費関数を示すもので、これにより各費目支出の限界消費性向 b が明らかとなる。

所得弾力性 η は、一般に限界消費性向 b を用いて次式のように求められる。

$$\begin{aligned}\eta &= (\Delta y / y) / (\Delta x / x) \\ &= (\Delta y / \Delta x) \cdot (x / y) \\ &= b \cdot (x / y)\end{aligned}$$

x : 平均可処分所得額, y : 各費目の平均支出額。

なお、両世帯の消費支出10費目のそれぞれについて、アレンとボウレーの定義¹⁾に従って、切片 $b > 0$ 、あるいは所得弾力性 $\eta > 1$ となる費目を「奢侈品」、 $b < 0$ 、あるいは $\eta < 1$ となる費目「必需品」、さらに $\eta < 0$ となる費目を「下級品」としてとらえることにする。

第3に、消費支出各費目間の相互関係を明らかにするための消費構造分析を行うことにする。ここでは、はじめに因子分析を用いることによって両世帯の消費構造を決定づけているかくれた因子を導き出し、それらの因子によって各費目支出が互いにどう位置づけられているかをとらえていく。因子分析は、主因子法に基づいて行い、因子の特性をわかりやすくするためにバリマックス回転を実施し、回転後の固有値が1.0以上の因子によって結果の考察を行う。次に、クラスター分析を用いて、消費支出10費目のグループ化を試みる。同分析は群内平均法に基づいて費目間の距離を算定し、グループの形成過程をデンドログラムで表すことにする。

3. 結果および考察

(1) 相関分析に基づく収支関係の比較

両世帯について、収入と各支出との関係がどのような特徴をもつかを明らかにするために、世帯主収入および妻の収入と全支出項目との相関係数を算出した結果が表1である。

世帯の主たる収入源である世帯主収入は、両世帯とも

専業主婦世帯と共働き世帯の家計比較分析（第2報）

表 1. 相 関 分 析 結 果

項 目	専業主婦世帯		共 働 き 世 帯			
	世帯主収入		世帯主収入		妻 の 収 入	
	相関係数	有意水準	相関係数	有意水準	相関係数	有意水準
支 出 総 額	+0.974	***	+0.966	***	+0.927	***
実 支 出	+0.987	***	+0.976	***	+0.975	***
消 費 支 出	+0.983	***	+0.954	***	+0.967	***
食 料	-0.870	**	-0.574		-0.542	
穀 類	-0.865	**	-0.842	**	-0.773	*
魚 介 類	-0.914	***	-0.749	*	-0.841	**
肉 類	-0.942	***	-0.768	*	-0.775	*
乳 卵 類	-0.965	***	-0.942	***	-0.893	**
野菜・海草	-0.796	*	-0.882	**	-0.751	*
果 物	-0.731	*	-0.772	*	-0.699	*
油脂・調味料	-0.865	**	-0.886	**	-0.823	**
菓 子 類	-0.694	*	-0.382		-0.428	
調 理 食 品	+0.920	***	+0.745	*	+0.686	*
飲 料	-0.919	***	-0.797	*	-0.791	*
酒 類	-0.315		+0.302		+0.373	
外 食	+0.974	***	+0.933	***	+0.904	***
住 居	+0.875	**	+0.814	**	+0.850	**
家 賃 地 代	+0.881	**	+0.867	**	+0.812	**
設 備 修 繕・維 持	-0.723	*	-0.198		-0.014	
光 熱・水 道	+0.491		+0.348		+0.522	
電 気 代	+0.713	*	+0.527		+0.668	*
ガ ス 代	+0.113		-0.149		+0.118	
他 の 光 熱	-0.683	*	-0.711	*	-0.626	
水 道 料	+0.992	***	+0.976	***	+0.985	***
家 具・家 事 用 品	+0.891	**	-0.285		-0.200	
家 庭 用 耐 久 財	+0.881	**	-0.088		+0.098	
室 内 装 備 品	-0.451		-0.576		-0.688	*
寝 具 類	-0.501		-0.780	*	-0.737	*
家 事 雑 貨	+0.909	***	+0.665		+0.742	*
家 事 用 消 耗 品	+0.889	**	+0.954	***	+0.829	**
家 事 サ ー ビ ス	+0.819	**	+0.294		+0.237	
被 服 お よ び 履 物	-0.122		+0.012		-0.118	
和 服	-0.771	*	-0.622		-0.557	
洋 服	+0.429		+0.561		+0.459	
シャツ・セーター類	+0.838	**	+0.889	**	+0.755	*
下 着 類	-0.416		-0.366		-0.433	
生 地・糸 類	-0.682	*	-0.761	*	-0.874	**
他 の 被 服	-0.141		-0.457		-0.590	
履 物 類	-0.432		-0.491		-0.545	
被 服 関 連 サ ー ビ ス	+0.897	**	+0.746	*	+0.672	*

表 1. (つづき)

項 目	専業主婦世帯		共 働 き 世 帯			
	世帯主収入		世帯主収入		妻 の 収 入	
	相関係数	有意水準	相関係数	有意水準	相関係数	有意水準
保 健 医 療	+0.717	*	+0.837	**	+0.915	***
医 薬 品	+0.642		+0.327		+0.392	
保健医療用品・器具	+0.957	***	+0.628		+0.812	**
保健医療サービス	+0.160		+0.286		+0.203	
交 通 通 信	+0.793	*	+0.847	**	+0.931	***
交 通	+0.917	***	+0.883	**	+0.773	*
自動車等関係費	+0.595		+0.777	*	+0.907	***
通 信	+0.963	***	+0.876	**	+0.826	**
教 育	+0.758	*	+0.953	***	+0.938	***
授 業 料 等	+0.908	***	+0.880	**	+0.841	**
教科書・学習参考書	+0.848	**	+0.909	***	+0.962	***
補 習 教 育	+0.917	***	+0.964	***	+0.979	***
教 養 娛 楽	+0.793	*	+0.974	***	+0.936	***
教養娯楽用耐久財	+0.849	**	+0.483		+0.316	
教養娯楽用品	+0.950	***	+0.696	*	+0.822	**
書籍・その他印刷物	-0.962	***	-0.739	*	-0.817	**
教養娯楽サービス	+0.924	***	+0.927	***	+0.910	***
その他の消費支出	+0.759	*	+0.925	***	+0.868	**
諸 雑 費	+0.756	*	+0.530		+0.405	
こ づ か い	+0.465		+0.952	***	+0.913	***
交 際 費	+0.057		+0.642		+0.669	*
仕 送 り 金	-0.126		+0.648		+0.598	
非 消 費 支 出	+0.949	***	+0.984	***	+0.968	***
勤 労 所 得 税	+0.947	***	+0.972	***	+0.962	***
他 の 税	+0.985	***	+0.980	***	+0.968	***
社 会 保 障 費	+0.857	**	+0.983	***	+0.961	***
他 の 非 消 費 支 出	-0.219		-0.199		-0.259	
実 支 出 以 外 の 支 出	+0.940	***	+0.939	***	+0.886	**
貯 金	+0.954	***	+0.981	***	+0.942	***
保 險 掛 金	+0.869	**	+0.950	***	+0.892	**
土 地 家 屋 借 金 返 済	+0.753	*	+0.922	***	+0.897	**
他 の 借 金 返 済	+0.355		+0.903	***	+0.814	**
月 賦 払	-0.371		-0.436		-0.336	
掛 買 払	+0.855	**	+0.674	*	+0.630	
有 価 証 券 購 入	+0.559		+0.687	*	+0.715	*
財 産 購 入	+0.143		+0.047		-0.051	
そ の 他	+0.351		-0.260		-0.240	
繰 越 金	-0.726	*	-0.874	**	-0.836	**

有意水準: * 5%, ** 1%, *** 0.1%

専業主婦世帯と共働き世帯の家計比較分析（第2報）

支出総額、および実支出、実支出以外の支出と0.1%の水準で正の相関があると判断される。実支出の大部分を占める消費支出についてもまた両世帯で強い正の相関が認められる。消費支出のなかでは、両世帯共通に、住居、保健医療、交通通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出の各費目が世帯主収入に対し有意な正の相関を示し、光熱・水道、被服および履物は、同収入に無相関である。また、教育、教養娯楽、その他の消費支出という選択性の強い費目の相関係数は、とくに共働き世帯のほうが大きい値になっている。他方、食料、家具・家事用品と世帯主収入との相関関係は、両世帯で異なる特徴を示している。すなわち、食料に対する支出は専業主婦世帯では世帯主収入と逆相関を示しているのに対し、共働き世帯では、食料費の総額はそのような傾向を示していないのである。しかしながら、その内訳をみると、両世帯共通に調理食品や外食等の随意性の高い支出が有意な正の相関を示しているほかは、ほとんどの費目が有意な負の相関を示していることが明らかである。したがって、世帯主収入に対する食料各小分類費目の相関関係は、両世帯でほぼ同様の傾向を示しているのであるが、菓子類について専業主婦世帯のみが有意な負の相関をみせたことと、魚介類や肉類、飲料等において同世帯が相対的により強い負の相関を示したために、食料費全体では、先に述べたような結果となったものと推察される。いまひとつ、家具・家事用品に対する支出は、専業主婦世帯では他の多くの消費支出同様、世帯主収入と正の相関を示しているが、共働き世帯では無相関であり、世帯主収入の大きさと無関係に推移していることが明らかである。内訳をみると、専業主婦世帯では、家庭用耐久財、家事雑

貨、家事サービスの世帯主収入に対する相関が、相対的に強いと判断される。

このほか、非消費支出、実支出以外の支出と世帯主収入との間には、両世帯共通に高い正の相関関係が示され、世帯主収入の増大につれて、当然のことながら税金や社会保険料も増大し、貯蓄的な支出や信用買いの返済も多くなっていることがわかる。なお、両世帯において、繰越金が世帯主収入と負の相関をみせた点については、実支出や実支出以外の支出が世帯主収入の増加以上に増大するため、逆に翌月への繰越金が減じる結果となったことを意味するものと思われる。

ここで、あわせて共働き世帯における妻の収入と全支出項目の関係について考察することにする。表1より、その相関関係は、同世帯の世帯主収入におけるものとはほぼ同様の結果を示していることが理解される。したがって、共働き世帯にとって妻の収入は、特別な支出を促すために必要な収入というよりはむしろ、世帯主収入とほとんど同様の位置づけにあるという点が明らかである。そうしたなかで、同世帯において世帯主収入とは有意な相関をみせず、妻の収入についてののみ有意な正の相関を示した費目として、電気代、家事雑貨、医療用品・器具、交際費などがあることを指摘しておきたい。

(2) 所得弾力性の算定結果の比較

両世帯における消費支出10費目と可処分所得の関係を1次式に回帰した場合の限界消費性向、切片、および所得弾力性の値を算定した結果が、表2である。

それぞれの値に基づき、先にみたアレンとボウレーの定義に従って各世帯の各費目を「下級品」、「必需品」、「奢侈品」に分類すると、専業主婦世帯では食料、被服

表2. 限界消費性向、切片、および所得弾力性

項 目	専 業 主 婦 世 帯			共 働 き 世 帯		
	限界消費性向	切 片	所得弾力性	限界消費性向	切 片	所得弾力性
食 料	-0.128	113,660	-0.596	-0.054	97,430	-0.284
住 居	0.091	-14,992	1.977	0.046	-4,107	1.290
光 熱・水 道	0.027	6,386	0.583	0.019	7,573	0.504
家 具・家事用品	0.034	-365	1.033	-0.005	13,747	-0.169
被 服 お よ び 履 物	- 0	18,411	-0.019	0.005	19,005	0.102
保 健 医 療	0.032	-3,681	1.521	0.011	1,555	0.747
交 通 通 信	0.143	-21,556	1.833	0.155	-32,467	2.130
教 育	0.095	-20,427	2.834	0.126	-35,044	3.413
教 養 娯 楽	0.092	-5,866	1.237	0.067	167	0.993
その他の消費支出	0.123	26,555	0.606	0.235	-14,183	1.180

および履物は下級品、光熱・水道、その他の消費支出が必需品、住居、家具・家事用品、保健医療、交通通信、教育、教養娯楽が奢侈品であるのに対し、共働き世帯では食料、家具・家事用品は下級品、光熱・水道、被服および履物、保健医療、教養娯楽が必需品、住居、交通通信、教育、その他の消費支出が奢侈品ということになる。したがって、費目の必需性という視点に注目してみた場合、10費目中家具・家事用品、被服および履物、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出の5費目の性質が世帯間で異なることが明らかとなり、専業主婦世帯のほうが、奢侈的支出と判断される費目が多くみられた。また、一般にきわめて随意性の高い費目として認識されている教養娯楽費が、共働き世帯では随意性の高い「必需品」として分類された点を特筆しておきたい。

(3) 消費支出構造の比較

1) 因子分析結果と考察

両世帯の消費支出構造を決定づけている因子を見つけ出すために、消費支出10費目に関して行った因子分析の結果を整理すると表3のとおりである。

専業主婦世帯における第1因子については、教養娯楽、教育、交通通信等の支出の因子負荷量がとくに高い。これらの費目は先に同世帯で奢侈的支出と判断された費目のうち、とくに生活文化にかかわる随意支出であると思われるので、生活発展因子と命名することにする。第2因子については、保健医療、住居、家具・家事用品の因子負荷量が高く、これらは先に同世帯で奢侈的支出と判

断された費目のうち生活の充実や整備に関連が深い支出であると思われる。さらに下級財と判断された食料が異符号で高い因子負荷量を示していることも考えあわせると、同因子は生活の内容や設備をより十分なものにしようとする生活充実因子であると考えられる。また第3因子は、被服および履物と光熱・水道が異なる符号で高い因子負荷量を示しているが、両者には、年間を通しての支出の集中度の違いに相反する性質がみられる。すなわち筆者がすでに行った月別データに基づく時系列分析の結果²⁾からも明らかとなり、光熱・水道は年間を通して月ごとの支出の分散の小さい定期的な支出であるのに対し、被服および履物は支出が特定のボーナス支給月に集中しやすい支出であると考えられる。したがってこれを便宜上定期支出因子と命名することにする。

他方、共働き世帯における因子構造についてみると、第1因子は専業主婦世帯においてあらわれた第1因子と第2因子を結合させたパターンを示しており、生活発展・充実因子と考えられる。また第2因子は、被服および履物、家具・家事用品に対して異符号の光熱・水道、食料がそれぞれ高い因子負荷量を示しており、専業主婦世帯の第3因子の両極に随時支出型の家具・家事用品と定期支出型の食料がさらに加わったものである。これも定期支出因子と考えられそうである。

したがって、両世帯の因子構造の相違は、生活発展因子と生活充実因子が、それぞれ独立してあらわれるか、結合してあらわれるかという点に見いだされると判断さ

表3. 因子分析結果

項 目	専業主婦世帯					共働き世帯		
	因子負荷量			共通性		因子負荷量		共通性
	第1因子	第2因子	第3因子			第1因子	第2因子	
食料	-0.612	0.774	0.159	0		0.659	0.751	0.394
住居	0.534	-0.830	-0.154	0.802		-0.999	0.016	0.881
光熱・水道	0.312	-0.201	0.928	0.594		-0.329	0.944	0.502
家具・家事用品	0.469	-0.795	0.384	0.699		0.322	-0.946	0.307
被服および履物	0.016	-0.039	-0.999	0.132		-0.031	-0.999	0.307
保健医療	0.140	-0.964	0.223	0.742		-0.970	0.239	0.874
交通通信	0.912	-0.380	0.150	0.957		-0.999	0.024	0.940
教育	0.940	-0.336	-0.047	0.957		-0.999	0.004	0.940
教養娯楽	0.948	-0.233	0.214	0.955		-0.965	0.259	0.907
その他の消費支出	0.845	-0.309	0.435	0.810		-0.985	0.166	0.898
固有値	3.832	2.675	1.148	—		5.610	2.069	—
累積寄与率 (%)	57.12	67.87	76.57	—		56.66	76.80	—

専業主婦世帯と共働き世帯の家計比較分析（第2報）

れる。

2) クラスター分析結果と考察

最後に、両世帯の消費支出構造について、10費目のそれぞれの費目間の結びつきの強さ、すなわち各費目の動向の類似度に基づいて、費目グループの形成を試みることにした。

クラスター分析に基づく費目グループの形成過程は、図1-1、1-2のようなデンドログラムにあらわすことができる。縦軸に非類似度をとることによって、非類似度の低い費目どうし、すなわち類似度の高い費目どうしから順次、グループが形成されていく過程が理解される。

専業主婦世帯においては、先に生活発展因子の指標となった各費目をもっとも早く結合し、続いて生活充実因子の指標となった費目が、順次これに加わっていく。距離を1.000にとると〔教育、交通通信、教養娯楽、住居、家具・家事用品、その他の消費支出、光熱・水道、保健医療〕が大きな費目グループを形成し、下級品と判断された食料、被服および履物が、それぞれ独立してあらわれている。

他方、共働き世帯では、はじめに生活の発展に関する費目と生活の充実に関する費目が、それぞれ並行して費目グループを形成し、距離0.133で両者が結合して〔教

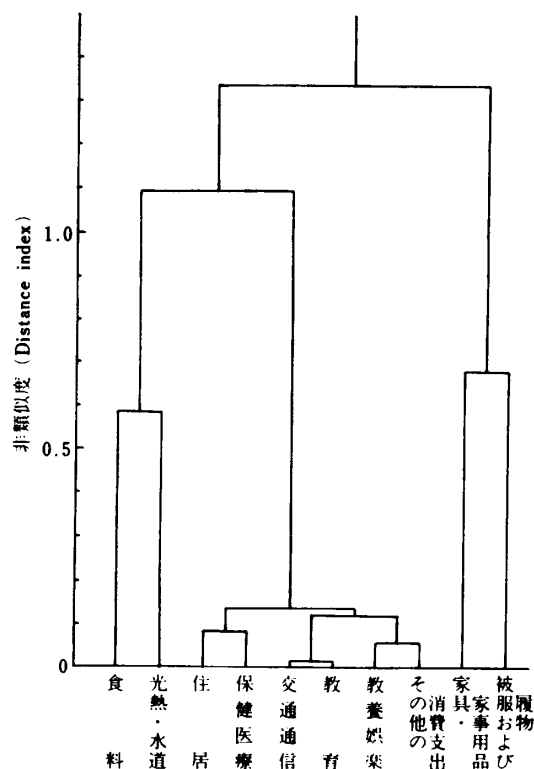


図1-2. クラスター分析結果に基づくデンドログラム（共働き世帯）

育、交通通信、教養娯楽、その他の消費支出、保健医療、住居〕という大きなグループを形成する。その後、距離0.585で〔食料、光熱・水道〕が、0.677で〔家具・家事用品、被服および履物〕がグループを形成するが、それぞれは専業主婦世帯の因子分析において第3因子の両極にあらわれた費目グループであり、前者は定期支出グループ、後者は随時支出グループとしてとらえることができる。

したがって、距離1.000に基づく両世帯の費目グループの相違は、共働き世帯で定期支出グループに含まれている光熱・水道、および随時支出グループに含まれている家具・家事用品が、専業主婦世帯では生活発展・充実グループに入っている点にみられるのであり、これら2費目は、両世帯の消費支出構造を総合的にとらえた場合、世帯間で異なる位置づけをもつ支出であることが明らかとなった。

4. 要 約

専業主婦世帯と共働き世帯の家計について相関係数、所得弾力性の算定、および消費支出構造の比較分析を行った結果、以下の諸点が明らかとなった。

(1) 世帯主収入に対して、両世帯共通に実支出、実支

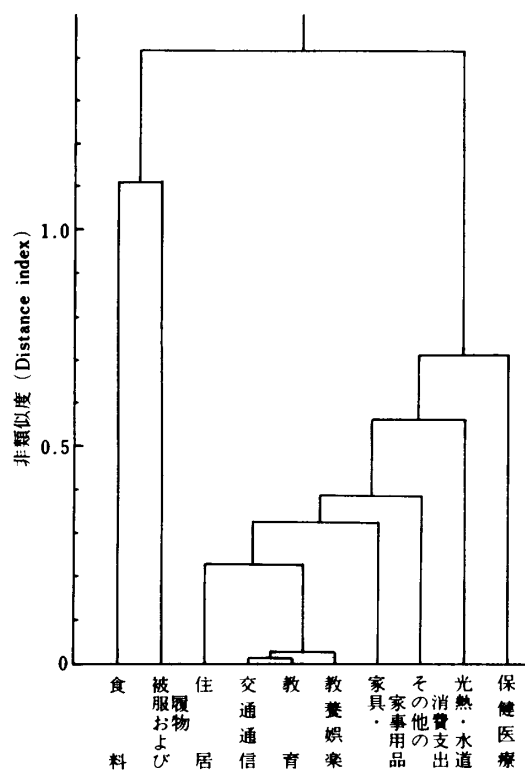


図1-1. クラスター分析結果に基づくデンドログラム（専業主婦世帯）

出以外の支出、およびそれらの構成費目の多くが高い正の相関を示すが、食料費は専業主婦世帯では同収入に逆相関を示すのに対し、共働き世帯では無相関である。また、家具・家事用品は専業主婦世帯では同収入に有意な正の相関を示すのに対し、共働き世帯では無相関である。

(2) 共働き世帯における妻の収入と各支出項目との相関関係は、世帯主収入におけるものとはほぼ同様であるが、世帯主収入とは無相関であった電気代、家事雑貨、医療用品・器具、交際費が、妻の収入とは有意な正の相関を示している。

(3) アレンとボウレーの定義に従って消費支出10費目の性質をとらえると、うち5費目の性質が世帯間で異なり、家具・家事用品は専業主婦世帯で奢侈品であるのに対し共働き世帯では下級品、被服および履物は前者で下級品、後者为必需品、保健医療、教養娯楽は前者で奢侈品、後者为必需品、その他の消費支出は前者で必需品、後者为奢侈品である。

(4) 消費支出構造に関与する因子は、専業主婦世帯では、生活発展因子、生活充実因子、定期支出因子の3因子、共働き世帯では生活発展・充実因子、定期支出因子の2因子である。

(5) 消費支出10費目にクラスター分析を実施すると、専業主婦世帯の消費支出は、食料、被服および履物のグループと生活発展・充実グループ、共働き世帯の消費支出は、生活発展・充実グループ、定期支出グループ、随時支出グループに分けてとらえることができる。

5. 総 括

本研究では、近年の専業主婦世帯と共働き世帯の家計収支の相違について、8年間の時系列データによって総合的な分析を試みてきた。とくに第1報では各項目の実数および構成比に基づく基礎分析として世帯間の有意差検定を実施し、第2報では家計項目間の相互関係が世帯間でどのように異なるかを明らかにするための諸分析を行った。

さいごに、第1報、および第2報で報告した内容を整合し、近年の主婦就労の家計に及ぼす影響について総括すると以下のようなものである。

主婦就労のもっとも重要な意義のひとつに家計補助があげられることはいうまでもないが、主婦就労によって得られる収入は、8年間の平均で91,018円(昭和62年

基準値)である。この収入は、世帯主収入と異なる特別な支出に向けられるというよりはむしろ、世帯主収入とはほぼ同様に、各支出に分配されるように判断される。

しかし、妻の収入が獲得されることによって、世帯全体の家計収支の規模は、専業主婦世帯を基準に、約11%大きくなるのであり、このことは世帯の家計収支にさまざまな影響を及ぼす。収支のバランスという点では、収入における実収入の割合を高める一方で、支出における実支出以外の支出の割合を高めるので、主婦就労によって生活設計上必要な貯蓄や借金返済が促進されるといえるのである。

また、消費生活面においては、調理食品、外食、被服および履物、教育、教養娯楽、その他の消費支出など、生活の利便や豊かさに関する支出が促される傾向がみられる。これらは共働きを支えるための必要経費の増大として理解される必要があると同時に、共働きによる生活の質的变化を示すものとしてとらえられるべきである。すなわち、そのような生活費の内容の変化は、各費目の必需性や選択性という支出に対する価値観の変化に基づくものであり、これによって世帯の消費構造に関与する因子にも変化がみられるようになる。

つまり、主婦の就労によって、専業主婦世帯の消費構造に関与していた生活の発展にかかわる因子と生活の充実にかかわる因子が結合するとともに、支出の定期性・随意性という因子、すなわち各支出が定期的に必要であるのか随意に必要なものであるのかという判断に関する因子が、世帯の消費構造の決定により大きな影響力をもつことになるのである。

本研究で明らかにされた昭和末期の共働き世帯の家計の特徴を十分に認識したうえで、今後の新しい時代における主婦就労のあり方について、生活時間や家族意識の側面とあわせてさらに検討していきたいと考える。

なお、本報の一部は、日本家政学会第41回大会において発表した。

引 用 文 献

- 1) 山内豊二: 家庭経済学, 明文書房, 東京, 84~93 (1972)
- 2) 東 珠実: 中京商学論叢, 33 (4), 112 (1986)